

令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）		
事業名	供託事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 藤田 正人
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法(明治32年法律第15号)等約160法令			関係する 計画、通知等	「e-Japan重点計画-2002」(平成14年6月18日IT戦略本部決定) 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)	
政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)			主要経費	その他の事項経費	
施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(2))					
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/kanbou_hyouka_hyouka01-03.html					
事業の目的 (5行程度以内)	供託事務は、供託の申請が受理されることにより、供託者が金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局、地方法務局又はこれらの支局)に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がある人にその財産を取得させることによって、債務の消滅等一定の法律上の目的の達成に寄与することを目的とする。					
現状・課題 (5行程度以内)	供託は、法令で定められた供託所にしなければならず、例えば、家屋の借主が弁済期に約定の家賃を提供したにもかかわらず、貸主がその受領を拒否した場合には、供託申請者は、民法の規定により、債務の履行地の供託所に対し申請することとなる。しかし、その供託所が、供託申請者にとって遠方になる場合も少なくない。そこで、供託申請者等の利便性の向上等のため、供託手続におけるオンライン利用率の向上を図っているが、令和4年度において、オンライン利用率は約3割にとどまっているため、周知及び広報のほか、操作性を改善するため供託システムの改修を図る必要がある。					
事業概要 (5行程度以内)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の消滅等、一定の法律上の目的を達成させようとするものである。弁済供託、営業上の保証供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。供託申請者等の利便性の向上を図るため、また、供託事務処理の適正化を図るため、オンラインによる供託手続を推進している。なお、本事業の経費の一部については、令和4年度からデジタル庁に一括計上している。					
事業概要URL	https://www.moj.go.jp/MINJI/kyoutaku.html					
実施方法	直接実施、委託・請負					
補助率等	-					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	920	879	289	249	249
	補正予算(B)	5	-	-	-	-
	前年度から繰越し(C)	60	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
	予備費等(E)	35	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,020	879	289	249	249
執行額(G)	999	878	216			
執行率(%) =(G)/(F)	98%	100%	75%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/((A)+(B))	108%	100%	75%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
	(項)	国籍等事務処理費				
	(目)	民事業務庁費	199	199		
	(目)	供託金利息	50	50		
		その他				
	計(A)	249	249			

活動内容① (アクティビティ)		供託手続に関して周知・広報を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		供託手続に関する情報を法務省ホームページに掲載する。	法務省ホームページの「供託」に関するページの更新回数	活動実績	回	2	-	6	-	-
				当初見込み		-	-	-	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		オンライン手続など供託手続に関する情報を法務省ホームページに掲載することにより、供託者や被供託者のみならず、これから供託をしようとする者といった供託関係者の利便性が向上することになると考えられるため、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		供託関係者が供託手続を知る。	法務省ホームページの「供託」に関するページへのアクセス件数	成果実績	件	70,769	56,318	55,860	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		供託関係者が供託手続を知ることにより、供託手続が適切に利用され、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与することができると考えられるため、同目的達成に寄与することを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与する。		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度において、法令の規定に従い供託の申請を受理し、払渡請求を認可することにより、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与している。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、法令の規定に従い供託の申請を受理すること等により、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることを目的とした事業であり、国民からの供託の申請があって初めて事業の目的が達せられるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		かつての紙による事件管理から、電子情報処理組織を用いてより正確性を高めた事件管理を実現するとともに、法令の規定に従い、供託者からの適式な供託の申請を受理し、また、被供託者等からの払渡請求を認可するために、供託システムを整備する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		供託システムを安定的に移働させる	供託システムの稼働率	活動実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		供託システムを安定的に移働させることにより、供託申請の受理及び払渡請求の認可を行うことが可能となるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		法令の規定に従い、供託者からの適式な供託の申請を受理するとともに、被供託者等からの払渡請求を認可する。	供託事件数 供託所数は、全国311か所(令和5年4月1日現在)	成果実績	件	514,416	546,071	472,527	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		法令の規定に従い、供託者からの適式な供託の申請を受理するとともに、被供託者等からの払渡請求を認可することにより、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与できると考えられるため、同目的達成に寄与することを長期アウトカムとして設定した									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与する。		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度において、法令の規定に従い供託の申請を受理し、払渡請求を認可することにより、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることに寄与している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本事業は、法令の規定に従い供託の申請を受理すること等により、債務の消滅等一定の法律上の目的を達成させることを目的とした事業であり、国民からの供託の申請があって初めて事業の目的が達せられるものであるため、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)の設定は困難である。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

法務省
216百万円

〔・供託事務の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・供託諸用紙等の製造等〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
211百万円

〔・供託事務の運営に係る役務等〕

【一般競争契約等】

C 株式会社第一印刷所ほか
5百万円

〔・供託諸用紙等の印刷等〕

【一般競争契約(最低価格)等】

B NXキャッシュ・ロジスティクス
株式会社ほか
211百万円

〔・供託金警備搬送業務の委託等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	供託事務の運営に係る役務等	56	雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	19
	計		56	計		19
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	供託諸用紙等の印刷等	4	-	-	-	
計		4	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	56	その他	-	--	
2	大阪法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	28	その他	-	--	
3	横浜地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	11	その他	-	--	
4	神戸地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	9	その他	-	--	
5	さいたま地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	9	その他	-	--	
6	京都地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	8	その他	-	--	
7	名古屋法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	8	その他	-	--	
8	福岡法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	6	その他	-	--	
9	札幌法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	5	その他	-	--	
10	高知地方法務局	-	供託事務の運営に係る役務等	5	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社	5010001223230	供託金警備搬送業務の委託	19	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
2	日本通運株式会社	4010401022860	供託金警備搬送業務の委託	11	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
3	日通リース&ファイナンス株式会社	7010401157737	紙幣硬貨入出金システムの賃借及び保守	8	随意契約(その他)	-	--	
4	テイケイ株式会社	4011101013398	供託金警備搬送業務の委託	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
5	総合警備保障株式会社	3010401016070	供託金警備搬送業務の委託	5	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	-
6	新日本法規出版株式会社	5180001036822	消耗品購入(現行供託総覧等書籍)	4	随意契約(少額)	-	--	
7	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
8	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
9	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	
10	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社第一印刷所	1110001002917	供託諸用紙等の印刷等	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
2	日本加除出版株式会社	8013301009172	供託関係先例集及び要旨集の印刷製本	1	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	